



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社
コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	103,787	13.3	6,570	41.4	5,478	57.5	6,287	96.2
29年3月期第3四半期	91,614	△14.5	4,647	△20.3	3,478	△27.4	3,204	△21.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 7,484百万円 (205.2%) 29年3月期第3四半期 2,453百万円 (△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	266.77	-
29年3月期第3四半期	135.96	-

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	230,975	83,367	36.1
29年3月期	233,071	76,826	33.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 83,352百万円 29年3月期 76,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しておりますが、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の配当の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	10.2	7,600	15.9	5,900	28.1	6,500	95.7	275.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、平成30年3月期の1株当たり当期純利益予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	23,970,679株	29年3月期	23,970,679株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	403,281株	29年3月期	402,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	23,567,887株	29年3月期3Q	23,568,287株

当社は、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

1株当たり当期純利益 通期 27円58銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、全船型において解撤ペースがスローダウンしたものの、新造船の供給圧力が抑えられたため、相対的に竣工量の少なかった大型船型を中心に需給バランスは改善に向かいました。ケーブサイズ型撒積船市況は、2年連続で年間10億トンを超える中国の旺盛な鉄鉱石需要を背景として需給が引き締まり、豪州や中国における滞船やクリスマス休暇前の駆け込み需要等を受けて、12月前半には主要5航路平均用船料率が4年ぶりに一時3万ドル超の水準まで上昇するなど、回復基調をたどりました。また、パナマックス型以下の中小型撒積船市況は、冬場の暖房需要を背景とした中国による石炭輸入の増加や、前年の豊作による影響で南米・北米積み穀物の輸送需要が年を通じて続いたことから、堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、高齢船解撤の機運は高まりつつも新造船の供給圧力に歯止めがかからないなかで、OPEC減産による輸送量の低迷や、価格変動を利用した投機的な動きが減少したことなどにより、VLCC（大型原油タンカー）・VLGC（大型LPG運搬船）ともに市況は低調に推移しました。このような状況下、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業において、ドライ貨物につきましては、鉄鋼関連貨物である石灰石輸送が荒天による影響を受けましたが、一般貨物船のスポット契約が増加したことに加え、製造業・建設業において鋼材需要が高まったため、輸送量は総じて堅調に推移しました。また、セメント関連貨物は、東京オリンピックを控え国内需要が徐々に高まり、輸送量は前年同期を上回る水準で推移しました。タンカーにつきましては、LNG輸送は、電化・省エネ化の進展により需要が低迷し、北海道航路では道内ガス田の安定した湧出量を背景に転送需要が減少したため、輸送量が当初想定を下回りました。LPG輸送は、工業用が内需低迷等の影響を受ける一方で、民生用が冬場の需要期を迎えるなど、全体としては安定した輸送量を確保しました。このような状況下、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

燃料油価格は、当第3四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約340ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約93ドル上昇しました。また、対米ドル円相場は期中平均で111円44銭と、期初の見込み105円と比較して6円44銭の円安となり、前年同期比では5円11銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,037億87百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は65億70百万円（前年同期は46億47百万円の営業利益）、経常利益は54億78百万円（前年同期は34億78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億87百万円（前年同期は32億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,309億75百万円となり、前連結会計年度末比20億96百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び預金の減少に対して、売上高増加に伴う受取手形及び営業未収金の増加や短期運用の有価証券増加等により6億17百万円増加しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少と建設仮勘定の増加との差引により27億13百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、86億37百万円減少の1,476億8百万円となりました。このうち流動負債は短期借入金の増加と未払金の減少による差引等により45億19百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により131億56百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益の増加によるその他の包括利益累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ65億41百万円増加し833億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	138,000	138,000	0	-
営業利益	7,600	7,600	0	-
経常利益	5,900	5,900	0	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,500	6,500	0	-

※前回予想（平成29年10月31日）及び今回予想における第4四半期平均の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

第4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=110円	US\$=111円
燃料油価格（内地C重油）	US\$340/MT	US\$400/MT

円ドル為替相場・燃料油価格は今後も大幅な変動なく推移し、ドライバルク運賃市況もしばらくは緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。

第3四半期連結累計期間の業績、および第4四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、平成30年3月期通期の連結業績を前回予想値のまま据え置いております。第4四半期以降の前提条件は、第4四半期平均の対米ドル円換算率を111円（前回比1円安）、期末日における対米ドル円換算率を110円（前回予想より変更なし）とし、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり400ドル（前回比60ドル高）としています。

なお、当社は年間配当性向を「連結業績ベースの概ね25%」とする方針を採っておりますが、事業環境見通しの不透明感が依然として強いことから、平成30年3月期の期末配当予想につきましては「未定」のままとし、後日改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,655	18,579
受取手形及び営業未収金	13,011	15,543
有価証券	—	5,000
たな卸資産	5,061	5,963
前払費用	2,937	3,372
繰延税金資産	1,914	1,417
デリバティブ債権	3,564	3,963
その他流動資産	1,254	1,175
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	54,373	54,990
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	155,180	148,689
建物(純額)	547	523
土地	771	771
建設仮勘定	10,344	13,269
その他有形固定資産(純額)	194	196
有形固定資産合計	167,036	163,448
無形固定資産		
投資その他の資産	2,987	2,987
投資有価証券	5,196	5,484
長期貸付金	50	35
繰延税金資産	1,648	2,183
退職給付に係る資産	1,176	1,252
その他長期資産	606	597
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,675	9,550
固定資産合計	178,698	175,985
資産合計	233,071	230,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,884	6,089
短期借入金	17,229	23,145
未払金	1,377	104
未払費用	286	369
未払法人税等	436	210
繰延税金負債	1,226	1,858
前受金	1,509	1,974
賞与引当金	396	96
役員賞与引当金	41	17
デリバティブ債務	5,536	4,334
その他流動負債	2,009	2,251
流動負債合計	35,928	40,447
固定負債		
長期借入金	116,398	103,148
繰延税金負債	281	226
特別修繕引当金	3,299	3,502
退職給付に係る負債	267	230
その他固定負債	72	54
固定負債合計	120,317	107,161
負債合計	156,245	147,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	50,538	55,883
自己株式	△991	△993
株主資本合計	77,028	82,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	928
繰延ヘッジ損益	△1,293	△142
為替換算調整勘定	188	△63
退職給付に係る調整累計額	295	257
その他の包括利益累計額合計	△219	981
非支配株主持分	17	15
純資産合計	76,826	83,367
負債純資産合計	233,071	230,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	91,614	103,787
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	82,669	92,943
売上総利益	8,945	10,844
一般管理費	4,298	4,273
営業利益	4,647	6,570
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	69	99
持分法による投資利益	—	8
為替差益	—	122
その他営業外収益	86	55
営業外収益合計	210	335
営業外費用		
支払利息	1,190	1,399
持分法による投資損失	20	—
為替差損	134	—
その他営業外費用	35	29
営業外費用合計	1,379	1,428
経常利益	3,478	5,478
特別利益		
固定資産売却益	37	1,539
投資有価証券売却益	—	14
用船解約金	—	31
特別利益合計	37	1,584
特別損失		
減損損失	—	286
投資有価証券評価損	8	—
厚生年金基金解散損失	43	—
特別損失合計	50	286
税金等調整前四半期純利益	3,465	6,776
法人税等	264	492
四半期純利益	3,201	6,284
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,204	6,287

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,201	6,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	338
繰延ヘッジ損益	513	1,151
為替換算調整勘定	△1,616	△244
退職給付に係る調整額	△12	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	△7
その他の包括利益合計	△748	1,201
四半期包括利益	2,453	7,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456	7,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	75,304	16,004	91,308	305	91,614	—	91,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4	4	219	223	△223	—
計	75,304	16,008	91,312	525	91,837	△223	91,614
セグメント利益 又は損失(△)	3,722	924	4,646	△9	4,637	11	4,647

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	86,776	16,659	103,435	352	103,787	—	103,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6	6	209	215	△215	—
計	86,776	16,665	103,441	561	104,002	△215	103,787
セグメント利益 又は損失(△)	5,518	1,073	6,591	△32	6,560	11	6,570

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。